

情緒障害の子どもへの支援や教師への対策はあるのか

もは、障害を理解している大人によって支えられ問題を克服できると言われており、何より早期発見、早期治療が重要と考えられている。本市の小・中学校では、その実態把握はできているのか。また、教師への対策や子ども達への支援の方策は。

答 保護者からの報告では、AHDと診断された児童・生徒は小学校で六名、中学校で五名、LDは小・中学校ともに一名となっている。教師への対策としては、すべての教師が障害児を正しく理解し、適切に対応する必要があると考えているが、状況に応じて相談員や指導主事が実態を観察して指導、助言を行ったり、児童相談所等と連携を図りながら対策を検討している。また、支援の方策としては学習支援者や巡回相談員を派遣しているが、今後は養護教諭や心理専門家等による相談支援チームを設置して研究していきたい。(他に「市のホームページのバリアフリー化について」を質問)

分かりやすい住所を目的

とした住居表示の実施を

かわらず、隣の家と連番になっていない、分りにくい、なぜこの番号なのかなど、いろいろなクレームや意見がでていたが、説明会、周知等が不十分だったのでは。平成十六年度は中村地区を、翌年度は上深谷



正に見頃の桜満開の中で開催された城山桜まつりは、雨上がり待ち春の1日を楽しむ市民でにぎわいました。4月4日、城山公園にて。

高病原性鳥インフルエンザ対策に市独自の対応を

日本共産党 松本 春男

問 現在、日本中で問題になっている高病原性鳥インフルエンザへの対策として、市は独自の対応マニュアルを作成しないか。出荷停止などになった場合、農家への経済的な支

援は考えているのか。市の畜産担当職員が対応するための、消毒薬や防護服、マスクなど、準備状況はどうなっているのか。職員の健康を守る立場から予防接種に対する補助と併せて畜舎へのカラスの侵入防止や駆除など、防護対策に対して補助をすることを考えているか。また、厚木基地内で鳥が大量死した場合の保健所や市への連絡体制はできているのか。

答 病気発生時は県が主体となり、統一的な行動が混乱を避けることとなるため、市独自のマニュアルは不要と考えている。鳥の処分や出荷抑制等に対しては、国、県及び生産者互助会等の支援や低利の資金を受けることができるが、市も状況に応じて

課税自主権を活用した固定資産税の改定の考えは

あやせ市民会議 石井 茂

問 市では、深谷中央地区の大型開発や東名インター設置に向けた基礎調査を行っており、市内の土地利用の大きな転換期を迎えている。このような中、国の税制改革により固定資産税では、制限税率の廃止に伴い標準税率の見直し、商業地等の負担水準の上限も六〇％から七〇％の範囲内で条例規定できるようになった。今後の税率については、中・長期的に現状を維持していくのか。あるいは、課税自主権の活用により増税を考えているか、または、商業地域の活性化や優良企業の誘致などを勘案した減税を考えているか。

答 今回の税制改革は、地方分権

詳しい内容は「会議録」で

市議会報あやせでは、定例会や臨時会の概要をお知らせしています。

市議会では、本会議と委員会での発言内容を記録した会議録を作成しています。

会議録は議会事務局のほか、市立図書館、市役所内情報公開コーナーに備えてありますので、ご利用ください。

また、市ホームページでも、会議録を閲覧検索ができます。ホームページアドレスは、www.city.ayase.kanagawa.jpです。ぜひご利用ください。

なお、三月份例会の会議録は、六月上旬にできる予定です。



毎日たくさん子ども達が遊びに来るドリームプレイウッズ。今時、汚れたり、怖かったり、痛かったりが体験できる夢のような遊び場です